

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））
分担研究報告書

介護保険における福祉用具貸与サービスの利用に関する分析

研究分担者 松本吉央 国立研究開発法人産業技術総合研究所 研究チーム長
研究協力者 兼村厚範 国立研究開発法人産業技術総合研究所 研究員
研究協力者 麻生英樹 国立研究開発法人産業技術総合研究所 副センター長
研究代表者 田宮菜奈子 筑波大学医学医療系ヘルスサービスリサーチ分野 教授

研究要旨

介護保険における福祉用具貸与サービスの利用状況について、介護レセプトデータをもとに分析を行った。その結果、制度改正が実施された2006年に、特に特殊寝台に関して利用状況の大きな変化が見られた。

A．研究目的

介護保険制度における在宅での福祉用具貸与サービスの利用状況について、利用者の属性や他のサービス利用との関連性、および介護アウトカム指標との関連性等について明らかにすることを目的とする。

B．研究方法

2006年4月～2014年3月の全国介護レセプトデータを利用し、福祉用具貸与サービスの利用状況（件数、金額）を算出した。（倫理面への配慮）匿名化された介護レセプトデータのみを利用した。

C．研究結果

福祉用具貸与サービスのうち、7割程度を車いす及び特殊寝台が占めていること、2006年以降予防介護としての福祉用具貸与に単調な増加が見られること、また2006年の上半期および10月に特に特殊寝台の利用について大きな減少が見られること等が明らかになった。

D．考察

2006年の減少については、同年4月の介護保険制度改正により、軽度者（要支援1・2及び要介護1）の方の一部の福祉用具（車いす、特殊寝台等）の貸与が原則として介護保険給付の対象外となり、同年9月でその経過措置の適用も終了したことが大きく影響していると考えられる。

E．結論

介護保険制度における福祉用具貸与サービスの利用状況について、2016年の制度改正により大きな変化（特殊寝台の利用の減少）が起きたことが明らかになった。今後は、福祉用具貸与と他のサービス利用との関連性、および介護アウトカム指標との関連性等について、より詳細な分析を行う必要がある。

F．研究発表

- 1．論文発表：無
- 2．学会発表：無

G．知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

- 1．特許取得：無

2. 実用新案登録：無
3. その他：無